

平成18年12月期

決算短信（非連結）



平成19年2月16日

会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2813 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和山 明弘
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 市川 敏裕 TEL (0134) 62-0505
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	5,293	(3.0)	333	(39.1)	325	(42.0)
17年12月期	5,139	(6.0)	239	(△28.0)	228	(△31.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	141	(81.3)	16	69	—	—	3.8	2.8	6.1			
17年12月期	78	(△54.4)	9	18	—	—	2.1	4.7	4.5			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年12月期 8,473,712株 17年12月期 8,504,180株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	5,134	3,751	73.1	442	28			
17年12月期	4,913	3,656	74.4	431	54			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 8,481,872株 17年12月期 8,472,830株
 ②期末自己株式数 18年12月期 1,011,321株 17年12月期 1,020,363株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	512	△157	△41	927
17年12月期	228	△588	△109	613

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,410	60	27			
通期	5,300	300	180			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円22銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	5.0	—	5.0	42	54.5	1.2
18年12月期	—	—	—	5.0	—	5.0	42	29.9	1.1
19年12月期(予想)	—	—	—	5.0	—	5.0			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

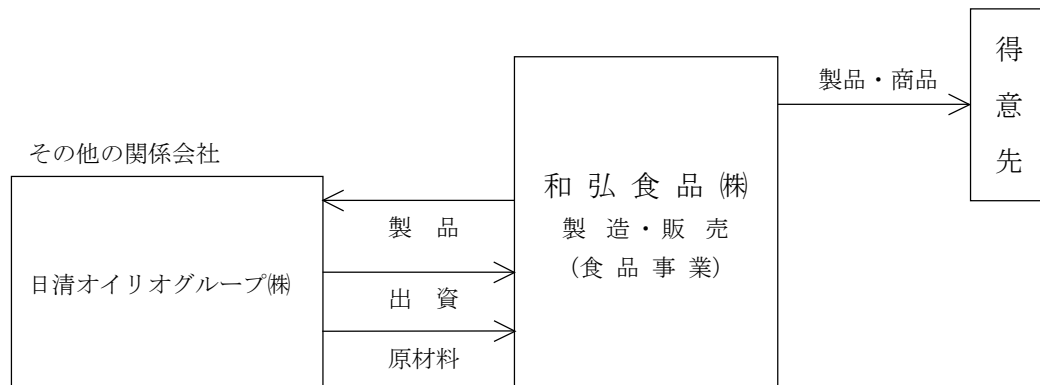
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（和弘食品株式会社）及びその他の関係会社（日清オイリオグループ株式会社）で構成されており、当社は麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味液等を主に製造販売を行う食品事業をしております。

当社は日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は食品市場のデフレ傾向が収まらず多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても「本物志向」「天然志向」「健康志向」の立場からお客様に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、引下げの目安となる「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は少子高齢化が急激に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場は需要が量的に減少していくものと思われま。しかしその反面、中高年世代の比率の増加によって成熟したシニア市場が拡大し「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため「食の安全・安心」はもとより原材料、素材に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などといった様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われま。当社はこうした市場の変化に対応して「食の安全・安心」を追求すべく生産・品質保証部門の品質管理業務を常に見直し改善することによって、品質保証体制をさらに充実、強化してまいりま。また「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えするため、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏などの北海道産原材料を用いた「天然エキス」関連製品並びに様々な「だし」「ブイヨン」などを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して技術開発に取り組んでまいりま。

また当社は、価値観の多様化した市場のニーズに対応するため、スピーディーな商品開発、効率的な少量多品種短納期生産に一層注力すべく研究開発スタッフ・施設及び生産部門の人材・設備の充実を図るとともに消費者に価値を認めていただける商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいりま。また競争力の強化のため品質・生産効率の向上、全社的ローコストオペレーションを推進してまいりま。

当社は、こうした施策を通して業務用調味料メーカーとして品質保証体制・商品開発力・生産技術力で他社の追隨を許さない企業を目指し売上・利益の拡大を図ってまいりま。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいりま。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行なっておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいりま。

(7) 親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
日清オイリオグループ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.89	東京証券取引所 大阪証券取引所

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としております。

b. 親会社等との取引に関する事項

親会社等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
日清オイリオグループ株式会社	共同開発商品製造、受託商品の販売	58,600	売掛金	11,205
	原材料の購入	47,802	買掛金	12,504

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販管及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

2. 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、大手企業の業績が引き続き堅調に推移し、雇用情勢、設備投資も概ね好調で、景気は緩やかな拡大を続けました。

食品業界におきましては、残留農薬のポジティブリスト制施行や様々な問題点が指摘されるなかでの米国産牛肉の輸入再開、ノロウイルスによる食中毒の多発などの影響で消費者の食の安全・品質に対する関心は一層高まりました。また、原油価格の高騰により、原材料・包装資材・燃料などのコストが大きく上昇するなか、春先や初冬の天候不順の影響から季節商品の出足が鈍り、売上に悪影響が出るなど厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社は、業務用調味料市場における競争力の強化を図るため、消費者に認めていただける価値ある商品を創造すべく、厨房における熟練したプロの手作り感豊かな調味技術の工業的再現を目指して商品開発力・製造技術力の向上、生産設備の充実に注力してまいりました。また、消費者の「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズに向けて、北海道産の新鮮な豚骨、鶏、魚介類、香味野菜などを原料とした「ブイヨン」や「ガラスープ」「だし」「天然エキス」などの当社独自の技術で製造した新鮮で風味豊かな自社原料を活用した高付加価値差別化商品の開発・販売に努めてまいりました。同時に、変化のスピードが激しい外食・中食業界などのニーズにお応えするため、スピーディーで小回りの効くサービスを心掛け、商品開発・生産体制の充実に努めるとともに、北海道・関東の両主力工場プロジェクト活動などを積極的に展開し、品質・衛生管理レベル、生産効率の向上に力を入れてまいりました。また、付加価値の高い自社開発商品の製造・販売に、全社的に、より一層注力すべく9月末を以って製造受託業務の受注を終了いたしました。そうした結果、当事業年度の売上高は5,293百万円（前事業年度比3.0%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましても、製造受託関係が若干減少し、3,295百万円（前事業年度比1.1%減）となり、「業務用」につきましても、外食向けなどが好調で1,364百万円（前事業年度比11.0%増）となり、「天然エキス」につきましても、コンブエキスなどが伸長し312百万円（前事業年度比19.5%増）となり、「商品等」は320百万円（前事業年度比1.6%増）となりました。

また、利益につきましても、原油価格の高騰による原材料・包装資材・燃料などのコスト上昇分を売上高の増加、原価低減などによって吸収し、増益とすることが出来ました。

従来、当社の退職金制度は、確定給付年金制度（税制適格退職年金制度）のみを採用しておりましたが、当期において一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。この移換によって退職給付制度の終了した部分に係る退職給付債務と支払額（確定拠出年金制度への移換額）との差額を特別損失として認識し計上したこと、売上原価が27百万円、販売費及び一般管理費が20百万円減少し、営業利益は333百万円（前事業年度比39.1%増）、経常利益は325百万円（前事業年度比42.0%増）となり、上記同額の退職給付費用、減損損失を特別損失として計上したことにより当期純利益は141百万円（前事業年度比81.3%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,641百万円（前事業年度末2,267百万円）となり、374百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が927百万円（前事業年度末613百万円）と314百万円増加し、売掛金が1,046百万円（前事業年度末1,015百万円）と30百万円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、営業活動の結果得られたものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,493百万円（前事業年度末2,646百万円）となり、153百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,247百万円（前事業年度末2,329百万円）と82百万円減少し、役員退職掛金が54百万円（前事業年度末87百万円）と32百万円減少したことによるものであります。役員退職掛金の減少は、取締役の退任による取崩しによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,276百万円（前事業年度末1,069百万円）となり、206百万円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が789百万円（前事業年度末734百万円）と54百万円増加したことによるものであります。買掛金の増加は、原材料等の仕入の増加によるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、106百万円（前事業年度末187百万円）となり、80百万円の減少となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が76百万円（前事業年度末121百万円）と44百万円減少したことによるものであります。役員退職慰労引当金の減少は、取締役の退任による取崩しによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,751百万円（前事業年度末3,656百万円）となり、95百万円の増加となりま

した。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が707百万円(前事業年度末607百万円)となり、99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動等により資金が増加したこと等により前事業年度と比べて314百万円増加し、927百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は512百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

これは主に、減価償却費212百万円、仕入債務の増加額55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は157百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期比62.4%減)となりました。

これは主に、配当金の支払42百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年	平成18年
自己資本比率 (%)	74.4	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	58.2
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	589.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、大手企業の業績については引き続き堅調に推移するものと思われませんが、個人消費は盛り上がり欠け、米国経済の減速も懸念されるなど先行きには不透明感が漂い、楽観の許されない状況となっております。

食品業界におきましては、急速に進行する少子高齢化・人口減少にともなう国内市場の需要の縮小というトレンドが否応無く業界全体に暗い影を落としており、生き残りをかけた競争力強化のため、企業の合従連衡をはじめとして様々な動きが加速しそうな状況となっております。そうしたなか、有名企業によるずさんな品質管理の実態が明るみに出て、消費者の食の安全・品質に対する関心は尚一層高まっております。また、原油価格もひと頃より落ち着いたものの高水準が続いており、製造原価を押し上げて、売り場のデフレ状態とあいまって利益を圧迫しております。さらに、中国などの生活水準の向上に加えて、石油の代替として期待されるバイオ燃料の原料として食料資源に対する需要が急速に高まっており、中長期的な原材料価格の高騰も懸念されております。

こうした状況のもと、当社は、全社的により一層お客様志向を徹底して競争力を強化し、お客様から選ばれる企業を目指すべく体質改革に取り組んでまいります。その上で、お客様のニーズにお応えするスピーディーな商品開発や少量多品種短納期生産システム、「本物志向」「天然志向」「健康志向」を目指した「だし」「ブイヨン」などの製造技術といった特長に一層磨きをかけて食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアなどの流通企業に向けた提案型営業活動を強化すると同時に「食の安全・安心」を徹底して追求する確固たる品質保証体制の構築を目指してまいります。また、北海道・関東の両主力工場の一層の生産性向上を通じて製造原価の低減を図り、利益の拡大に努めてまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は3,115百万円(前事業年度比5.5%減)、「業務用」は1,521百万円(前事業年度比11.5%増)、「天然エキス」は311百万円(前事業年度比0.1%減)、「商品等」は351百万円(前事業年度比9.5%増)を予想しております。

これにより、当社の平成19年12月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高5,300百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

① 食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、鳥インフルエンザ等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計適用について

当期より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		613,004		927,272		314,268
2. 受取手形	※3	129,164		125,554		△3,610
3. 売掛金		1,015,818		1,046,514		30,695
4. 商品		8,255		9,844		1,589
5. 製品		194,560		211,112		16,552
6. 半製品		3,341		4,431		1,090
7. 原材料		229,496		228,440		△1,055
8. 仕掛品		580		489		△91
9. 前払費用		33,780		49,120		15,339
10. 繰延税金資産		26,758		40,316		13,558
11. その他		15,569		914		△14,654
12. 貸倒引当金		△3,300		△2,690		610
流動資産合計		2,267,031	46.1	2,641,322	51.4	374,291
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		2,327,204		2,260,083		
減価償却累計額		1,115,389	1,211,815	1,141,647	1,118,435	△93,380
2. 構築物		278,619		307,110		
減価償却累計額		189,115	89,504	202,357	104,752	15,248
3. 機械及び装置		1,531,472		1,550,122		
減価償却累計額		1,163,178	368,293	1,175,553	374,569	6,275
4. 車輛運搬具		62,545		63,778		
減価償却累計額		47,874	14,671	49,773	14,005	△665
5. 工具器具及び備品		182,900		186,537		
減価償却累計額		129,672	53,227	134,601	51,936	△1,291
6. 土地		591,856		581,179		△10,676
7. 建設仮勘定		—		2,211		2,211
有形固定資産合計		2,329,368	47.4	2,247,089	43.8	△82,279
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		2,916		2,916		—
2. ソフトウェア		8,789		5,163		△3,626
無形固定資産合計		11,705	0.2	8,079	0.2	△3,626

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		152,496		137,589		△14,907
2. 出資金		1,010		1,010		—
3. 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		1,079		1,712		632
4. 長期前払費用		395		1,375		979
5. 繰延税金資産		26,333		7,873		△18,459
6. 役員退職掛金		87,178		54,201		△32,976
7. 敷金及び保証金		34,804		34,841		36
8. 会員権		3,650		1,456		△2,194
9. 貸倒引当金		△1,079		△1,712		△632
投資その他の資産合計		305,868	6.3	238,347	4.6	△67,521
固定資産合計		2,646,942	53.9	2,493,515	48.6	△153,426
資産合計		4,913,973	100.0	5,134,838	100.0	220,864
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	3,021		3,715		693
2. 買掛金		734,842		789,201		54,359
3. 未払金		237,021		270,351		33,330
4. 未払費用		4,866		6,980		2,114
5. 未払法人税等		37,000		98,196		61,196
6. 未払消費税等		—		36,993		36,993
7. 預り金		11,212		12,397		1,185
8. 賞与引当金		41,000		58,000		17,000
9. その他		918		779		△139
流動負債合計		1,069,882	21.8	1,276,616	24.9	206,734
II 固定負債						
1. 長期未払金		64,698		28,713		△35,985
2. 役員退職慰労引当金		121,601		76,743		△44,857
3. その他		1,420		1,380		△40
固定負債合計		187,719	3.8	106,836	2.1	△80,882
負債合計		1,257,602	25.6	1,383,453	27.0	125,851

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,413,796	28.8	—	—	△1,413,796
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,376,542			—		△1,376,542
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		350			—		△350
資本剰余金合計			1,376,893	28.0	—	—	△1,376,893
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103,300			—		△103,300
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		259,000			—		△259,000
3. 当期末処分利益		607,929			—		△607,929
利益剰余金合計			970,229	19.7	—	—	△970,229
IV その他有価証券評価差額 金			47,134	1.0	—	—	△47,134
V 自己株式	※2		△151,682	△3.1	—	—	151,682
資本合計			3,656,371	74.4	—	—	△3,656,371
負債及び資本合計			4,913,973	100.0	—	—	△4,913,973

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,413,796	27.5	1,413,796
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,376,542			
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		212			
資本剰余金合計			—		1,376,755	26.8	1,376,755
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		103,300			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		259,000			
繰越利益剰余金		—		707,006			
利益剰余金合計			—		1,069,306	20.8	1,069,306
4. 自己株式			—		△150,495	△2.9	150,495
株主資本合計			—		3,709,361	72.2	3,709,361
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		42,022	0.8	42,022
評価・換算差額等合計			—		42,022	0.8	42,022
純資産合計			—		3,751,384	73.0	3,751,384
負債純資産合計			—		5,134,838	100.0	5,134,838

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,139,027	100.0	5,293,238	100.0	154,211	
II 売上原価			3,969,508	77.2	4,040,905	76.3	71,397	
売上総利益			1,169,518	22.8	1,252,332	23.7	82,814	
III 販売費及び一般管理費	※3		929,935	18.1	919,055	17.4	△10,879	
営業利益			239,583	4.7	333,277	6.3	93,693	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7			6			
2. 受取配当金		1,955			1,973			
3. 受入賃貸料		11,795			11,932			
4. その他の収益		9,475	23,234	0.5	7,531	21,444	0.4	△1,789
V 営業外費用								
1. 支払利息		362			5			
2. たな卸資産除却損		33,157			26,229			
3. その他の費用		361	33,881	0.7	3,434	29,669	0.6	△4,211
経常利益			228,936	4.5	325,052	6.1	96,115	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			12,257			
2. 退職給付引当金戻入益		4,755	4,755	0.1	—	12,257	0.2	7,501
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	63,844			6,797			
2. 改修工事総業短縮損失		27,927			—			
3. 減損損失	※4	—			32,594			
4. ゴルフ会員権評価損		—			2,194			
5. 退職給付費用		—			47,737			
6. その他の損失	※2	40	91,812	1.8	—	89,323	1.6	△2,488
税引前当期純利益			141,879	2.8	247,985	4.7	106,105	
法人税、住民税及び 事業税		34,375			98,163			
法人税等調整額		29,475	63,851	1.3	8,380	106,544	2.0	42,693
当期純利益			78,028	1.5	141,440	2.7	63,412	
前期繰越利益			529,901		—		△529,901	
当期末処分利益			607,929		—		△607,929	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	350	1,376,893	103,300	259,000	607,929	970,229	△151,682	3,609,237
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△42,364	△42,364		△42,364
当期純利益 (千円)							141,440	141,440		141,440
自己株式の取得 (千円)									△301	△301
自己株式の処分 (千円)			△138	△138					1,488	1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)			△138	△138			99,076	99,076	1,186	100,124
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	47,134	47,134		3,656,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△42,364
当期純利益 (千円)				141,440
自己株式の取得 (千円)				△301
自己株式の処分 (千円)				1,350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,111	△5,111		△5,111
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,111	△5,111		95,013
平成18年12月31日 残高 (千円)	42,022	42,022		3,751,384

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		141,879	247,985
減価償却費		204,189	212,501
無形固定資産償却額		4,542	3,626
長期前払費用の減少額 (△増加額)		583	△979
投資有価証券売却益		—	△12,257
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		△11,000	17,000
貸倒引当金の増加額		735	22
退職給付引当金の減少額		△24,092	△13,649
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		11,901	△44,857
受取利息及び受取配当金		△1,962	△1,980
支払利息		362	—
有形固定資産除却損		63,844	6,797
減損損失		—	32,594
売上債権の増加額		△131,213	△27,718
棚卸資産の減少額 (△増 加額)		50,585	△18,084
仕入債務の増加額		52,899	55,052
未払費用の増加額		335	813
未払金の増加額		20,476	38,412
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△20,396	51,107
投資有価証券の評価損		40	—
投資その他の資産の評価 損		—	2,194
その他		△34,158	△143
小計		329,552	548,437
利息及び配当金の受取額		1,962	1,207
利息の支払額		△387	—
法人税等の支払額		△102,780	△36,966
営業活動によるキャッ シュ・フロー		228,346	512,678

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		20,000	60,000
定期預金の預入による支出		△20,000	△60,000
投資有価証券取得による支出		△1,868	△1,199
投資有価証券売却による収入		—	20,545
その他投資売却による収入		20	—
有形固定資産の取得による支出		△581,762	△209,380
無形固定資産の取得による支出		△669	—
投資その他の資産の減少額 (△増加額)		△4,142	32,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△588,423	△157,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△45,040	—
自己株式の取得による支出		△29,601	△301
自己株式の売却による収入		7,290	1,350
配当金の支払額		△42,596	△42,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		△109,947	△41,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額 (△増加額)		△470,024	314,268
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,083,028	613,004
VII 現金及び現金同等物期末残高		613,004	927,272

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			607,929
II 利益処分量			
1. 配当金		42,364	42,364
III 次期繰越利益			565,565

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,751,384千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が32,594千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>当社は平成18年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として47,737千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度					当事業年度				
※1. 資産について設定している担保権の明細					※1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産		担保に対応する債務			担保資産		担保に対応する債務		
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	737,491	抵当権及 び根抵当 権	短期借入 金	—	建物	668,093	根抵当権	短期借入 金	—
構築物	8,142		長期借入 金	—	構築物	7,540		長期借入 金	—
機械及び 装置	19,932				機械及び 装置	—			
工具器具 及び備品	1,434				工具器具 及び備品	—			
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,318,872	—	—	—	計	1,227,504	—	—	—
※2. 授権株式数 普通株式 16,600千株 発行済株式総数 普通株式 9,493千株 自己株式の保有数 普通株式 1,020千株					※2. —				
※3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。したがって当期末日は銀行休 業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 25,191千円 支払手形 —千円					※3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。したがって当期末日は銀行休 業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 21,164千円 支払手形 —千円				
4. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており ます。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円					4. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており ます。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 590,000千円				
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 47,134千円					5. —				

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																										
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,844千円</td> </tr> </table> <p>建物には解体撤去費用26,061千円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">138,419千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	建物	50,321千円	機械及び装置	10,594千円	工具器具備品	2,807千円	車輛運搬具	122千円	計	63,844千円	投資有価証券評価損	40千円	一般管理費に含まれる研究開発費	138,419千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,797千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">148,578千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損処理</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建 物</td> <td>茨城県坂東市</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>茨城県坂東市</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>北海道小樽市</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込がなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び処分価額を基準に算定しております。</p>	建物	2,787千円	機械及び装置	3,260千円	工具器具備品	583千円	車輛運搬具	167千円	計	6,797千円	一般管理費に含まれる研究開発費	148,578千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建 物	茨城県坂東市	10,676	遊休資産	土 地	茨城県坂東市	17,242	遊休資産	機械及び装置	北海道小樽市	4,675
建物	50,321千円																																										
機械及び装置	10,594千円																																										
工具器具備品	2,807千円																																										
車輛運搬具	122千円																																										
計	63,844千円																																										
投資有価証券評価損	40千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	138,419千円																																										
建物	2,787千円																																										
機械及び装置	3,260千円																																										
工具器具備品	583千円																																										
車輛運搬具	167千円																																										
計	6,797千円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	148,578千円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																								
遊休資産	建 物	茨城県坂東市	10,676																																								
遊休資産	土 地	茨城県坂東市	17,242																																								
遊休資産	機械及び装置	北海道小樽市	4,675																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,493	—	—	9,493
合計	9,493	—	—	9,493
自己株式				
普通株式	1,020	—	10	1,011
合計	1,020	—	10	1,011

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,364	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,409	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>613,004千円</u>	現金及び預金勘定 <u>927,272千円</u>
現金及び現金同等物 <u>613,004千円</u>	現金及び現金同等物 <u>927,272千円</u>

① リース取引

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	464,002	189,339	274,663	機械及び装置	482,800	257,503	225,297
工具器具及び備品	—	—	—	工具器具及び備品	—	—	—
合計	464,002	189,339	274,663	合計	409,204	257,503	225,297
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			76,771千円	1年内			76,029千円
1年超			202,160千円	1年超			155,873千円
合計			278,931千円	合計			231,903千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			78,339千円	支払リース料			84,818千円
減価償却費相当額			74,633千円	減価償却費相当額			80,792千円
支払利息相当額			4,567千円	支払利息相当額			4,333千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			34,272千円	1年内			34,272千円
1年超			42,840千円	1年超			8,568千円
合計			77,112千円	合計			42,840千円

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年12月31日）			当事業年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	57,659	136,876	79,217	51,343	121,969	70,626
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	57,659	136,876	79,217	51,343	121,969	70,626
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	57,659	136,876	79,217	51,343	121,969	70,626

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）			当事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	20,545	12,257	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成17年12月31日）	当事業年度（平成18年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	15,620	15,620

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△300,825千円	△154,631千円
ロ. 年金資産	327,087	194,543
ハ. 貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	26,262	39,912
ニ. 退職給付引当金	—	—
ホ. 前払年金費用	26,262	39,912

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。
 2. 当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額39,912千円を前払費用に含めて計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
イ. 勤務費用	△4,755千円	△5,650千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	△4,755	△5,650

⑤ ストック・オプション等

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員24名
ストック・オプションの付与数	普通株式 123,000株
付与日	平成13年1月26日
権利確定条件	権利の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。対象者の相続人による権利の行使は認められないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日
権利行使価格	1株につき135円
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成18年3月28日 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	19,000
付与	10,000
権利行使	—
失効	—
未確定残	9,000

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産…流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,605</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用否認</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産…固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費の償却</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当超過</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">49,248</td> </tr> <tr> <td>保険評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,052</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債…固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,082</td> </tr> <tr> <td>前払費用(年金掛金)認定</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,333</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.46%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない額</td> <td style="text-align: right;">2.77%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.26%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.40%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.00%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産…流動)	(千円)	未払事業税否認	4,273	賞与引当金損金算入限度超過額	16,605	その他営業外費用否認	3,909	その他	1,970	合計	26,758			(繰延税金資産…固定)		減価償却費の償却	1,353	投資有価証券評価損否認	6,479	ゴルフ会員権評価損否認	6,520	貸倒引当超過	—	役員退職慰労引当金繰入否認	49,248	保険評価損否認	4,120	電話加入権評価損否認	1,329	合計	69,052			(繰延税金負債…固定)		その他有価証券評価差額金	32,082	前払費用(年金掛金)認定	10,636	繰延税金資産の純額	26,333	法定実効税率	40.50%	(調整)		住民税均等割額	6.46%	交際費等永久に損金にされない額	2.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%	法人税額の特別税額控除	△3.06%	その他	△1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.00%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産…流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,923</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,490</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用否認</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,316</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産…固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費の償却</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,276</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当超過</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">31,081</td> </tr> <tr> <td>保険評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,641</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債…固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,603</td> </tr> <tr> <td>前払費用(年金掛金)認定</td> <td style="text-align: right;">16,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,767</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない額</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.16%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.96%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産…流動)	(千円)	未払事業税否認	8,923	賞与引当金損金算入限度超過額	23,490	その他営業外費用否認	5,076	その他	2,827	合計	40,316			(繰延税金資産…固定)		減価償却費の償却	2,852	投資有価証券評価損否認	6,276	ゴルフ会員権評価損否認	7,391	貸倒引当超過	382	役員退職慰労引当金繰入否認	31,081	保険評価損否認	3,327	電話加入権評価損否認	1,329	合計	52,641			(繰延税金負債…固定)		その他有価証券評価差額金	28,603	前払費用(年金掛金)認定	16,164	繰延税金資産の純額	44,767	法定実効税率	40.50%	(調整)		住民税均等割額	3.69%	交際費等永久に損金にされない額	1.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%	法人税額の特別税額控除	△4.81%	その他	1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%
(繰延税金資産…流動)	(千円)																																																																																																																				
未払事業税否認	4,273																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,605																																																																																																																				
その他営業外費用否認	3,909																																																																																																																				
その他	1,970																																																																																																																				
合計	26,758																																																																																																																				
(繰延税金資産…固定)																																																																																																																					
減価償却費の償却	1,353																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	6,479																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	6,520																																																																																																																				
貸倒引当超過	—																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認	49,248																																																																																																																				
保険評価損否認	4,120																																																																																																																				
電話加入権評価損否認	1,329																																																																																																																				
合計	69,052																																																																																																																				
(繰延税金負債…固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	32,082																																																																																																																				
前払費用(年金掛金)認定	10,636																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	26,333																																																																																																																				
法定実効税率	40.50%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	6.46%																																																																																																																				
交際費等永久に損金にされない額	2.77%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%																																																																																																																				
法人税額の特別税額控除	△3.06%																																																																																																																				
その他	△1.40%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.00%																																																																																																																				
(繰延税金資産…流動)	(千円)																																																																																																																				
未払事業税否認	8,923																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	23,490																																																																																																																				
その他営業外費用否認	5,076																																																																																																																				
その他	2,827																																																																																																																				
合計	40,316																																																																																																																				
(繰延税金資産…固定)																																																																																																																					
減価償却費の償却	2,852																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	6,276																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,391																																																																																																																				
貸倒引当超過	382																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認	31,081																																																																																																																				
保険評価損否認	3,327																																																																																																																				
電話加入権評価損否認	1,329																																																																																																																				
合計	52,641																																																																																																																				
(繰延税金負債…固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	28,603																																																																																																																				
前払費用(年金掛金)認定	16,164																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	44,767																																																																																																																				
法定実効税率	40.50%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	3.69%																																																																																																																				
交際費等永久に損金にされない額	1.78%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%																																																																																																																				
法人税額の特別税額控除	△4.81%																																																																																																																				
その他	1.95%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																																																																																				

⑦ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の子会社を含む）	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 18.91%	転籍一人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	67,598	売掛金	11,865
								原材料の購入	35,918	買掛金	11,106

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の子会社を含む）	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 18.89%	転籍一人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	58,600	売掛金	11,205
								原材料の購入	47,802	買掛金	12,504

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

親会社及び法人主要株主等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当してあります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	431円54銭	442円28銭
1株当たり当期純利益	9円18銭	16円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	78,028	141,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,028	141,440
期中平均株式数(株)	8,504,180	8,473,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 19,000株	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は次のとおりであります。 平成12年3月30日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式数 9,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

品目	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
別添用スープ (千円)	2,697,117		2,706,195	
業務用スープ (千円)	811,890		940,901	
天然エキス (千円)	179,229		214,779	
合計 (千円)	3,688,237		3,861,875	

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 品目別受注実績

品目	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
別添用スープ	3,288,872	146,985	3,314,682	166,272
業務用スープ	1,185,043	64,834	1,339,486	65,940
天然エキス	266,441	46,831	317,654	52,930
合計	4,740,356	258,649	4,971,822	285,142

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 (△は減)
製品					
別添用スープ (千円)	3,333,871		3,295,685		△38,185
業務用スープ (千円)	1,228,341		1,364,553		136,211
天然エキス (千円)	261,212		312,311		51,099
小計 (千円)	4,823,425		4,972,550		149,125
商品					
メンマ、かきあげ等 (千円)	290,041		295,703		5,661
その他 (千円)	25,559		24,984		△575
小計 (千円)	315,601		320,687		5,086
合計 (千円)	5,139,027		5,293,238		154,211

- (注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。